

# 半期報告書

自 平成 15 年 4 月 1 日  
(第 40 期中) 至 平成 15 年 9 月 30 日

株式会社 ケー・エフ・シー

( 4 0 1 4 8 8 )

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 15 年 12 月 19 日
【中間会計期間】	第 40 期中（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆興
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 ( 6 3 6 3 ) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 山口 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 1 7 号
【電話番号】	0 6 ( 6 3 6 3 ) 4 1 8 8
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 山口 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝 2 丁目 5 番 10 号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町 1 丁目 2 番 12 号共立関内ビル 4 階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号）

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1. 中間連結財務諸表等 .....	11
(1) 中間連結財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	28
2. 中間財務諸表等 .....	29
(1) 中間財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	41
第6 提出会社の参考情報 .....	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	42
[中間監査報告書]	

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高(千円)	12,132,225	11,721,157	9,523,827	28,114,595	28,597,843
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	297,069	87,366	683,307	646,534	549,273
中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益(千円)	210,233	332,867	492,112	98,594	57,989
純資産額(千円)	4,116,974	3,818,701	3,827,712	4,309,068	4,140,281
総資産額(千円)	24,583,330	24,739,087	21,134,715	24,849,637	24,598,843
1株当たり純資産額(円)	587.68	560.09	563.89	621.35	606.70
1株当たり中間(当期)純 損失金額( )又は当期純 利益金額(円)	29.95	48.37	72.44	14.10	10.52
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.8	15.4	18.1	17.3	16.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	368,725	444,511	43,287	365,875	716,862
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	45,323	298,457	7,222	212,584	251,812
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	72,813	531,007	661,083	330,071	219,535
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高(千円)	2,215,867	2,140,701	2,160,625	2,525,670	2,771,188
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	517 ( - )	476 ( - )	464 ( - )	481 ( - )	468 ( - )

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第38期までは潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期中間期よりストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第39期中間期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高(千円)	10,821,828	10,932,801	8,884,561	25,415,473	26,596,755
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	294,439	13,086	579,460	538,961	708,180
中間純損失( )又は当 期純利益(千円)	195,254	223,313	522,856	54,900	156,202
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数(株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額(千円)	5,157,417	4,507,946	4,563,519	4,873,094	4,913,038
総資産額(千円)	24,287,476	24,342,268	20,763,164	24,420,616	24,439,689
1株当たり純資産額(円)	699.02	661.18	672.29	702.68	720.32
1株当たり中間純損失金 額( )又は当期純利益 金額(円)	26.40	32.45	76.97	7.85	20.78
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	11.00	11.00
自己資本比率(%)	21.2	18.5	22.0	20.0	20.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	345 ( - )	332 ( - )	329 ( - )	339 ( - )	329 ( - )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期までは潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期中間期よりストックオプション制度による自己株式残高がありますが、第39期中間期及び第40期中間期は1株当たり中間純損失が計上されているため、第39期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第39期中間期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設資材部門	117
トンネル掘削資材部門	67
建設工事部門	73
一般消費財部門	120
管理部門	87
合計	464

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成 15 年 9 月 30 日現在

従業員数（人）	329
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、イラク問題や SARS 等世界的規模での混乱が一段落するなか、ここ数年各企業が行ってきた合理化諸施策の効果もあり、企業収益は緩やかながら回復傾向が見られ、株価も上昇に転じるなど一部に景気持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境の先行不安から個人消費は依然として低迷するなど、本格的な景気回復には至らない状況が続いております。

当社の関連する建設業界におきましても、公共投資はもとより、民間設備投資も景気の不透明感から好転せず、需要減退と市場競争の激化にともなう販売量の減少並びに単価の下落に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、本年4月から執行役員制度を導入し、経営の効率化に取り組むとともに、収益確保を最重要課題として積極的な営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の抑制並びに民間需要の不振は予想を上回り、販売・工事ともに厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は95億23百万円（前年同期比18.7%減）で、その内訳は商品売上高が62億7百万円（前年同期比19.2%減）となり、完成工事高は33億16百万円（前年同期比17.8%減）、受注工事高は52億円（前年同期比9.9%減）と前年同期を大きく下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め、販売費及び一般管理費は削減しましたが、売上高の減少が大きく影響し、経常損失が6億83百万円（前年同期実績87百万円）、中間純損失は4億92百万円（前年同期実績3億32百万円）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性等から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

建設資材部門におきましては、建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売は一般的に減少し、売上高は、36億44百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は39億60百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

建設工事部門におきましては、中部地区におけるプロジェクト工事が一段落したことなどによる大型物件の減少や公共工事見直しによる発注遅延が影響し、売上高は13億87百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷などによる買え控えの影響により減少しましたが、前期不振であった英国でカシミア・ニットウェアを取り扱っている子会社の売上が増加し、売上高は5億32百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は上記のとおり95億23百万円（前年同期実績117億21百万円）でありましたが、前連結会計年度における売上高は285億97百万円でありました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により38億42百万円（前年同期比24億40百万円増）の収入がありました。しかしながら、季節的変動の影響を受け、税金等調整前中間純損失が7億5百万円（前年同期比2億7百万円減）となり、又、仕入債務の減少による27億24百万円（前年同期比22億10百万円減）の支出などがあったことにより、当中間連結会計期間末には、21億60百万円（前年同期比19百万円増）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より、6億10百万円（22.0%減）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により38億42百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失7億5百万円（前年同期実績4億97百万円）に加え、仕入債務の減少による27億24百万円の支出があったことなどにより、43百万円（前年同期比4億1百万円減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、貸付金の回収により10百万円の収入があったことなどにより、7百万円（前年同期比3億5百万円増）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、短期借入金の返済を進めたことなどにより、6億61百万円（前年同期比1億30百万円減）の支出となりました。

## 2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高手持工事高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(千円)	期末繰越工事高うち施工比率(%)	期中施工高(千円)
前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	環境工事	1,124,257	1,066,186	2,190,443	535,314	1,655,129	276,401	16.7	669,603
	リフレッシュ工事	422,369	723,607	1,145,977	469,157	676,819	222,963	32.9	606,701
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,056,700	1,227,715	3,284,415	794,076	2,490,338	1,149,560	46.2	1,726,821
	耐震関連工事	1,017,851	1,731,477	2,749,329	1,593,611	1,155,717	525,181	45.4	1,841,415
	その他の工事	518,780	1,020,539	1,539,319	643,823	895,495	396,110	44.2	917,666
	計	5,139,959	5,769,525	10,909,484	4,035,984	6,873,499	2,570,216	37.4	5,762,208
当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	環境工事	627,310	802,122	1,429,432	218,164	1,211,268	274,009	22.6	460,036
	リフレッシュ工事	34,114	455,895	490,009	101,558	388,451	63,855	16.4	142,804
	トンネル及びその他の設備関連工事	773,935	1,190,136	1,964,071	804,200	1,159,871	234,781	20.2	613,703
	耐震関連工事	683,071	1,704,911	2,387,982	1,400,110	987,872	506,361	51.3	1,567,408
	その他の工事	644,492	1,047,044	1,691,537	792,532	899,004	154,498	17.2	917,231
	計	2,762,923	5,200,110	7,963,033	3,316,565	4,646,468	1,233,505	26.5	3,701,185
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	環境工事	1,124,257	2,201,069	3,325,327	2,698,017	627,310	32,136	5.1	2,588,041
	リフレッシュ工事	422,369	1,019,128	1,441,498	1,407,384	34,114	22,609	66.3	1,344,573
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,056,700	2,263,699	4,320,399	3,546,464	773,935	425,278	55.0	3,754,927
	耐震関連工事	1,017,851	2,405,000	3,422,852	2,739,780	683,071	339,063	49.6	2,801,466
	その他の工事	518,780	2,358,388	2,877,168	2,232,675	644,492	29,799	4.6	2,140,208
	計	5,139,959	10,247,286	15,387,245	12,624,322	2,762,923	848,886	30.7	12,629,216

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 当中間期末繰越工事高うち施工高 - 前期末繰越工事高うち施工高) に一致します。

4. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近2年間についても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
38期	12,824,083	5,916,730	46.1	11,854,404	4,392,830	37.1
39期	10,247,286	5,769,525	56.3	12,624,322	4,035,984	32.0
40期	-	5,200,110	-	-	3,316,565	-

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	環境工事(千円)	503,938	31,375	535,314
	リフレッシュ工事(千円)	381,478	87,679	469,157
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	778,750	15,326	794,076
	耐震関連工事(千円)	1,266,623	326,988	1,593,611
	その他の工事(千円)	153,571	490,252	643,823
	合計(千円)	3,084,361	951,622	4,035,984
当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	環境工事(千円)	208,885	9,279	218,164
	リフレッシュ工事(千円)	72,541	29,017	101,558
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	803,715	484	804,200
	耐震関連工事(千円)	1,109,840	290,269	1,400,110
	その他の工事(千円)	304,021	488,511	792,532
	合計(千円)	2,499,003	817,561	3,316,565

(注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて、受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注者名
日本生命本店東館耐震改修工事	日本生命保険相互会社

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (4) 手持工事高

(平成15年9月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	1,199,758	11,510	1,211,268
リフレッシュ工事(千円)	359,207	29,244	388,451
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	1,159,871	-	1,159,871
耐震関連工事(千円)	843,790	144,082	987,872
その他の工事(千円)	888,514	10,489	899,004
合計(千円)	4,451,141	195,326	4,646,468

(注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成15年9月30日現在)のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注者名	完成予定年月
東京国際空港アクセストンネル(西行き)付帯工事	国土交通省	平成16年3月
国立がんセンターがん予防・検診研究センター整備工事	厚生労働省健康局	平成16年3月
第二東名高速道路刈谷第5高架橋(下り線)遮音壁工事	日本道路公団	平成16年1月
東名高速道路宇利トンネル覆工補修工事	日本道路公団	平成16年1月
3号埋立地整備工事(寄居)	埼玉県	平成16年9月
(高負)KJ124(4)~KJ132(1)トンネル工事	首都高速道路公団	平成17年3月

## (5) 商品仕入実績

部門別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
建設資材部門(千円)	1,173,195	1,071,364
トンネル掘削資材部門(千円)	3,818,765	2,962,470
建設工事部門(千円)	503,071	200,767
一般消費財部門(千円)	426,646	452,935
合計(千円)	5,921,679	4,687,538

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

## (6) 部門別売上実績

部門別	区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,870,667	35.6	1,644,714	38.3
	完成工事高	2,304,848		1,999,653	
トンネル掘削資材部門	商品売上高	4,873,979	41.9	3,802,591	41.6
	完成工事高	40,517		157,714	
建設工事部門	商品売上高	419,670	18.0	227,906	14.5
	完成工事高	1,690,618		1,387,103	
一般消費財部門	商品売上高	520,854	4.5	532,049	5.6
	完成工事高	-		-	
合計	商品売上高	7,685,172	100.0	6,207,261	100.0
	完成工事高	4,035,984		3,316,565	

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をなし、固有の技術として蓄積することにより社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

近年は公共建設投資も減少し建設業界の業績は非常に厳しい状況にあり、この状況が建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。当社は固有の技術の上に新技術・新工種の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて技術革新に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、15,086千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

## (1) 建設資材部門

光触媒を応用した耐久性のある塗料、トンネル用無機質系内装塗料などの研究・開発を継続しております。又、各種タイプの緩み防止ボルトナット及びナット脱落防止システムの試作検討及び新しいコンセプトのアンカーを共同研究しております。

(部門研究開発費 3,794千円)

## (2) トンネル掘削資材部門

トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

特にFRP式長尺切羽補強工法(FIT)は施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。また、自立しない地山へのアンカー施工のためGSA・RIAの改良開発を継続しております。

GSA = 高性能穿孔システム

RIA = 太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手J P J (ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

シールドトンネル用セグメント組立の簡素化・自動化を目的とした継手は財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、東京都下水道台東幹線で600Mが施工され、現在、千葉共同溝、日本下水道で施工されており、さらに来期においては2箇所の大断面シールドトンネルに採用される見通しとなっており、業績に寄与できる状況となっております。又、小口径セグメント継手の開発を計画しております。

小口径鋼管を用いた斜面補強システム

財団法人先端建設技術センター他と小口径鋼管を用いた斜面補強システムの共同研究を継続しております。

(部門研究開発費 7,653千円)

(3) 建設工事部門

トンネル裏込め注入工（SR工法）

電気化学工業株式会社との共同研究により可塑性エアモルタルの可塑性と施工方法（SRPL）を確立し、実施工に移っておりますが、さらに合理的な施工方法及び裏込め確認の検証方法を研究しております。

トンネル耐火工法

特に海底トンネルなど火災時にトンネル本体及び付随施設の損傷を少なくするため使用する耐火板やその取付方法について調査検討しております。

道路環境

視線誘導装置や電磁波吸収剤の材料や施工方法について調査検討しております。

（部門研究開発費 3,637千円）

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	7,378,050	7,378,050	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

#### (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市山田西3-14-3	776	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市山田西3-14-3	378	5.12
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	325	4.41
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台3-19-9	225	3.05
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台7番町6-15	210	2.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	210	2.85
箕 晃一	大阪市北区天神橋3-1-34-1307	206	2.79
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	2.64
坂本 澄雄	大阪府箕面市粟生間谷西7-27-16	191	2.59
高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1-2-3	166	2.25
計	-	2,883	39.08

(注) 当社は自己株式 590,050 株(当社取締役及び使用人に譲渡するために取得した 372,000 株を含む)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

#### (5) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,773,000	6,773	同上
単元未満株式	普通株式 15,050	-	同上
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	6,773	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」に記載されている 590,000 株は、旧商法第 210 条ノ 2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式 372,000 株が含まれております。

##### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	590,000	-	590,000	8.00
計	-	590,000	-	590,000	8.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	970	970	965	970	970	1,030
最低(円)	970	965	960	965	969	970

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人の中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.	現金及び預金		2,140,701		2,160,625		2,771,188	
2.	受取手形		5,034,594		3,369,041		5,252,926	
3.	売掛金		2,933,034		2,290,794		2,668,139	
4.	完成工事未収入金		1,201,841		961,200		2,697,805	
5.	有価証券		300,000		-		-	
6.	未成工事支出金		2,080,618		1,109,595		733,916	
7.	その他たな卸資産		1,540,924		1,422,839		1,278,539	
8.	繰延税金資産		268,712		358,430		156,105	
9.	その他	4	476,670		544,173		330,258	
10.	貸倒引当金		236,766		155,105		258,814	
流動資産合計			15,740,333	63.6	12,061,595	57.1	15,630,064	63.5
固定資産								
1. 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	1,2	2,176,472		2,087,024		2,127,859	
	(2) 機械装置及び運搬具	1	449,468		404,237		466,968	
	(3) 工具器具備品	1	59,526		46,655		50,872	
	(4) 土地	2	4,106,538	6,792,005	4,108,068	6,645,985	4,107,498	6,753,198
2. 無形固定資産								
	(1) ソフトウェア		155,244		87,748		121,179	
	(2) 特許権		-		130,584		141,543	
	(3) その他		128,366	283,611	23,807	242,140	24,422	287,146
3. 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券		668,734		1,240,283		775,516	
	(2) 繰延税金資産		394,420		217,625		390,273	
	(3) その他		1,387,596		887,205		899,701	
	(4) 貸倒引当金		529,073	1,921,678	164,079	2,181,036	138,266	1,927,225
固定資産合計			8,997,295	36.4	9,069,161	42.9	8,967,570	36.5
繰延資産			1,458	0.0	3,958	0.0	1,208	0.0
資産合計			24,739,087	100.0	21,134,715	100.0	24,598,843	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1. 支払手形		5,779,054		4,064,852		6,345,147		
2. 買掛金		1,185,835		968,785		994,764		
3. 工事未払金		969,374		659,232		1,112,556		
4. 短期借入金	2	2,600,000		2,200,000		2,900,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,842,906		1,818,105		1,888,284		
6. 1年以内に償還予定の社債	2	200,000		200,000		200,000		
7. 未払法人税等		3,471		3,284		210,188		
8. 未成工事受入金及び前受金		1,891,509		873,225		464,770		
9. その他		808,227		868,528		892,058		
<b>流動負債合計</b>		<b>15,280,378</b>	<b>61.8</b>	<b>11,656,013</b>	<b>55.2</b>	<b>15,007,770</b>	<b>61.0</b>	
<b>固定負債</b>								
1. 社債	2	1,100,000		1,100,000		1,050,000		
2. 長期借入金	2	3,889,000		4,073,000		3,922,724		
3. 退職給付引当金		213,905		261,637		221,397		
4. 役員退職慰労引当金		238,516		215,516		256,416		
5. 繰延税金負債		220		834		252		
6. その他		198,364		-		-		
<b>固定負債合計</b>		<b>5,640,007</b>	<b>22.8</b>	<b>5,650,988</b>	<b>26.7</b>	<b>5,450,791</b>	<b>22.2</b>	
<b>負債合計</b>		<b>20,920,386</b>	<b>84.6</b>	<b>17,307,002</b>	<b>81.9</b>	<b>20,458,561</b>	<b>83.2</b>	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		565,295	2.3	565,295	2.6	565,295	2.3	
資本剰余金		376,857	1.5	376,857	1.8	376,857	1.5	
利益剰余金		3,597,815	14.5	3,291,769	15.6	3,872,694	15.7	
その他有価証券評価差額金		94,119	0.4	226,411	1.1	51,287	0.2	
為替換算調整勘定		56,237	0.2	31,961	0.2	35,347	0.1	
自己株式		570,910	2.3	600,659	2.8	587,930	2.4	
<b>資本合計</b>		<b>3,818,701</b>	<b>15.4</b>	<b>3,827,712</b>	<b>18.1</b>	<b>4,140,281</b>	<b>16.8</b>	
<b>負債及び資本合計</b>		<b>24,739,087</b>	<b>100.0</b>	<b>21,134,715</b>	<b>100.0</b>	<b>24,598,843</b>	<b>100.0</b>	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,685,172		6,207,261		15,973,521	
2. 完成工事高		4,035,984	11,721,157	3,316,565	9,523,827	12,624,322	28,597,843
売上原価							
1. 商品売上原価		5,661,901		4,544,486		11,997,978	
2. 完成工事原価		3,198,225	8,860,127	2,854,071	7,398,557	10,242,240	22,240,218
売上総利益							
1. 商品売上総利益		2,023,271		1,662,775		3,975,543	
2. 完成工事総利益		837,758	2,861,030	462,494	2,125,269	2,382,082	6,357,625
販売費及び一般管理費	1		2,905,595		2,780,304		5,734,099
営業利益又は営業損失 ( )			44,565		655,034		623,525
営業外収益							
1. 受取利息		3,366		289		6,508	
2. 受取配当金		5,910		8,758		8,465	
3. 仕入割引		6,057		1,755		3,411	
4. 受取家賃		7,857		8,097		15,657	
5. 破産債権配当金		876		1,254		1,624	
6. 保険解約返戻金		-		5,290		-	
7. その他		11,170	35,238	12,486	37,932	43,579	79,246
営業外費用							
1. 支払利息		74,092		61,978		142,737	
2. その他		3,946	78,039	4,227	66,205	10,760	153,498
経常利益又は経常損失 ( )			87,366		683,307		549,273
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	215		908		831	
2. 匿名組合事業利益		9,013		-		211,613	
3. 投資有価証券売却益		-		445		-	
4. その他		-	9,229	1,326	2,680	3,177	215,622
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		651		4,588	
2. 固定資産除却損	4	1,251		1,935		4,747	
3. 投資有価証券評価損		76,160		-		265,859	
4. ゴルフ会員権評価損		7,000		5,400		8,500	
5. 貸倒引当金繰入額		80,278		-		59,255	
6. 貸倒損失		212,066		7,695		206,234	
7. 役員退職慰労金		10,575		9,345		10,575	
8. その他		32,250	419,581	-	25,027	133,525	693,286
税金等調整前中間純損失 ( )又は税金等調整前当 期純利益			497,718		705,654		71,609
法人税、住民税及び事業税		6,146		4,016		216,822	
法人税等調整額		170,997	164,850	217,558	213,542	87,223	129,598
中間(当期)純損失( )			332,867		492,112		57,989

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		376,857		-
1. 資本準備金期首残高			376,857		-		376,857
資本剰余金中間期末(期末)残高			376,857		376,857		376,857
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		3,872,694		-
1. 連結剰余金期首残高			4,007,453		-		4,007,453
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		332,867		492,112		57,989	
2. 配当金		76,285		74,813		76,285	
3. 役員賞与		-		14,000		-	
4. 持分法適用除外による減少高		484	409,637	-	580,925	484	134,758
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,597,815		3,291,769		3,872,694

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	497,718	705,654	71,609
減価償却費	158,835	161,266	344,389
匿名組合事業利益	9,013	-	211,613
退職給付引当金の増加額	36,902	40,240	44,394
役員退職慰労引当金の減少額	53,350	40,899	35,450
貸倒引当金の増減額(減少: )	76,405	77,896	292,353
貸倒損失	218,754	-	207,421
受取利息及び受取配当金	9,277	9,048	14,974
支払利息	74,092	61,978	142,737
社債発行差金償却	250	250	500
社債発行費償却	-	600	-
有形固定資産売却益	215	908	831
有形固定資産売却損	-	651	4,588
有形固定資産除却損	1,251	1,935	4,747
投資有価証券売却益	-	445	-
投資有価証券評価損	76,160	-	265,859
売上債権の減少額	1,402,062	3,842,177	427,241
未成工事受入金及び前受金の増加額	1,521,362	407,817	94,614
棚卸資産の増加額	1,633,312	508,258	5,594
仕入債務の減少額	513,852	2,724,824	24,753
未払消費税等の増減額(減少: )	48,896	51,711	32,078
役員賞与の支払額	-	14,000	-
その他	45,256	77,750	130,251
小計	845,696	305,518	1,184,863
利息及び配当金の受取額	8,914	9,148	14,916
利息の支払額	81,491	60,459	150,349
法人税等の支払額	328,607	210,919	332,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,511	43,287	716,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	300,000	-	300,000
有価証券の償還による収入	-	-	300,000
匿名組合分配金の返戻による収入	-	-	104,588
投資有価証券の売却による収入	-	1,840	-
投資有価証券の取得による支出	5,000	-	225,635
有形固定資産の売却による収入	360	2,550	2,004
有形固定資産の取得による支出	7,987	10,342	113,886
無形固定資産の取得による支出	1,572	-	49,744
貸付金の回収による収入	14,268	10,366	26,204
貸付けによる支出	500	-	1,500
その他	1,975	2,809	6,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,457	7,222	251,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少: )	750,000	700,000	1,050,000
長期借入金による収入	200,000	2,800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,138,879	2,719,968	2,060,095
社債の発行による収入	-	196,400	-
社債の償還による支出	150,000	150,000	200,000
自己株式の取得による支出	115,759	12,728	132,780
配当金の支払額	76,367	74,786	76,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,007	661,083	219,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10	3
現金及び現金同等物の増減額	384,968	610,563	245,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,670	2,771,188	2,525,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,140,701	2,160,625	2,771,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前中間連結会計期間に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社グループの持分比率が低下し、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外致しました。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社グループの持分比率が低下し、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外致しました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。従来、中間連結財務諸表作成にあたり、両社とも9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しておりましたが、当中間連結会計期間から6月30日中間決算日の中間財務諸表を使用することと致しました。又、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。 なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。 なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は 定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額 法 その他の無形固定資産 定額法	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
(3)重要な繰延資産の 処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期 均等償却しております。	社債発行費 3年間にわたり每期均等償却 しております。 社債発行差金 同左	社債発行差金 同左
(4)重要な引当金の計 上基準	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 は、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。又、在外連結子会社は貸 倒見積額を計上してありま す。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当中間連結会計期間より在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は7,281千円少なく、営業損失は3,133千円、経常損失は3,399千円、税金等調整前中間純損失は5,010千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8)完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、482,950千円、完成工事原価は431,837千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、270,135千円、完成工事原価は232,633千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、461,082千円、完成工事原価は415,672千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(9) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「特許権」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度末において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「特許権」は103,328千円あります。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,858,884 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,870,744 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,891,213</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,870,744 千円	土地	4,020,468	計	5,891,213	短期借入金	500,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,100,000	長期借入金	2,205,000	計	5,235,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,035,723 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,801,772 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,822,241</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,140,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,465,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,801,772 千円	土地	4,020,468	計	5,822,241	短期借入金	800,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	900,000	長期借入金	2,465,000	計	5,505,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,941,601 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000
建物及び構築物	1,870,744 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,891,213																																																							
短期借入金	500,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,100,000																																																							
長期借入金	2,205,000																																																							
計	5,235,000																																																							
建物及び構築物	1,801,772 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,822,241																																																							
短期借入金	800,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	900,000																																																							
長期借入金	2,465,000																																																							
計	5,505,000																																																							
建物及び構築物	1,834,750 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,855,219																																																							
短期借入金	1,000,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,050,000																																																							
長期借入金	2,300,000																																																							
計	5,770,000																																																							
3.受取手形裏書譲渡高 -	3.受取手形裏書譲渡高 1,100 千円	3.受取手形裏書譲渡高 97,258 千円																																																						
4.	4.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 169,370 千円	4.																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>456,615 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,075,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,025</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,273</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>215 千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,251 千円</td></tr> </table> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	荷造発送費	456,615 千円	給料手当	1,075,647	貸倒引当金繰入額	22,025	退職給付費用	100,100	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	研究開発費	10,273	機械装置及び運搬具	215 千円	機械装置及び運搬具	1,251 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>367,243 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,047,035</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,034</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,086</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>908 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>651 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,226 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>697</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,935</td></tr> </table> <p>5. 同左</p>	荷造発送費	367,243 千円	給料手当	1,047,035	貸倒引当金繰入額	56	退職給付費用	112,624	役員退職慰労引当金繰入額	16,034	研究開発費	15,086	機械装置及び運搬具	908 千円	機械装置及び運搬具	651 千円	建物及び構築物	1,226 千円	機械装置及び運搬具	697	工具器具備品	11	計	1,935	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>885,884 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,102,446</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>201,610</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,400</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,449</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>831 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,533 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,588</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>453 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,115</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>178</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,747</td></tr> </table> <p>5.</p>	荷造発送費	885,884 千円	給料手当	2,102,446	貸倒引当金繰入額	64,477	退職給付費用	201,610	役員退職慰労引当金繰入額	35,400	研究開発費	27,449	機械装置及び運搬具	831 千円	機械装置及び運搬具	4,533 千円	工具器具備品	55	計	4,588	建物及び構築物	453 千円	機械装置及び運搬具	4,115	工具器具備品	178	計	4,747
荷造発送費	456,615 千円																																																																					
給料手当	1,075,647																																																																					
貸倒引当金繰入額	22,025																																																																					
退職給付費用	100,100																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																					
研究開発費	10,273																																																																					
機械装置及び運搬具	215 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,251 千円																																																																					
荷造発送費	367,243 千円																																																																					
給料手当	1,047,035																																																																					
貸倒引当金繰入額	56																																																																					
退職給付費用	112,624																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	16,034																																																																					
研究開発費	15,086																																																																					
機械装置及び運搬具	908 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	651 千円																																																																					
建物及び構築物	1,226 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	697																																																																					
工具器具備品	11																																																																					
計	1,935																																																																					
荷造発送費	885,884 千円																																																																					
給料手当	2,102,446																																																																					
貸倒引当金繰入額	64,477																																																																					
退職給付費用	201,610																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	35,400																																																																					
研究開発費	27,449																																																																					
機械装置及び運搬具	831 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,533 千円																																																																					
工具器具備品	55																																																																					
計	4,588																																																																					
建物及び構築物	453 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,115																																																																					
工具器具備品	178																																																																					
計	4,747																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,140,701 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,140,701</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,140,701 千円	現金及び現金同等物	2,140,701	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,160,625 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,160,625</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,160,625 千円	現金及び現金同等物	2,160,625	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,771,188 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,771,188</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,771,188 千円	現金及び現金同等物	2,771,188
現金及び預金勘定	2,140,701 千円													
現金及び現金同等物	2,140,701													
現金及び預金勘定	2,160,625 千円													
現金及び現金同等物	2,160,625													
現金及び預金勘定	2,771,188 千円													
現金及び現金同等物	2,771,188													

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949,895</td> <td>372,777</td> <td>577,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,457</td> <td>113,562</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106,352</td> <td>486,339</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117	工具器具備品	156,457	113,562	42,895	合計	1,106,352	486,339	620,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,225</td> <td>242,831</td> <td>383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,910</td> <td>132,344</td> <td>20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,135</td> <td>375,176</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,191</td> <td>164,475</td> <td>429,716</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,361</td> <td>119,141</td> <td>30,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,553</td> <td>283,617</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716	工具器具備品	149,361	119,141	30,220	合計	743,553	283,617	459,936
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117																																																											
工具器具備品	156,457	113,562	42,895																																																											
合計	1,106,352	486,339	620,013																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394																																																											
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																											
合計	779,135	375,176	403,959																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716																																																											
工具器具備品	149,361	119,141	30,220																																																											
合計	743,553	283,617	459,936																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,620 千円 1年超 428,392 合計 620,013	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,922 千円 1年超 278,037 合計 403,959	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 136,908 千円 1年超 323,027 合計 459,936																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100,251 千円 減価償却費相当額 100,251	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,239 千円 減価償却費相当額 75,239	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 175,891 千円 減価償却費相当額 175,891																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

- 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	815,725	652,934	162,790
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	815,725	652,934	162,790

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について76,160千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,800

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	845,267	1,224,483	379,216
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	845,267	1,224,483	379,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。  
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,800

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	846,662	759,716	86,945
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	846,662	759,716	86,945

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 265,859 千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,800

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 560円 09銭	1株当たり純資産額 563円 89銭	1株当たり純資産額 606円 70銭
1株当たり中間純損失金額 48円 37銭	1株当たり中間純損失金額 72円 44銭	1株当たり当期純損失金額 10円 52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	332,867	492,112	57,989
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- ( - )	- ( - )	14,000 (14,000)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	332,867	492,112	71,989
期中平均株式数(株)	6,881,224	6,793,192	6,842,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		当社連結子会社ジョンレイン オブ ホリック社の主要な取引先であるカシ ミアエトセトラ社は、平成15年5月19日 に米連邦破産法第7条に基づく破産申請 が受理されました。これにともない、ジ ョンレイン オブ ホリック社の未回 収債権 305 千スターリングポンド (58,793千円)について、回収不能のお それが生じております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.		2,066,113		2,114,252		2,733,020		
2.		4,784,103		3,169,397		4,987,534		
3.		2,622,639		2,101,848		2,378,885		
4.		1,120,798		866,935		2,577,111		
5.		300,000		-		-		
6.		1,083,304		993,720		955,674		
7.		1,907,855		839,755		614,478		
8.		237,486		309,779		102,055		
9.	4,5	633,336		823,208		551,485		
10.		239,926		207,400		264,969		
			14,515,711	59.6	11,011,498	53.0	14,635,276	59.9
流動資産合計								
固定資産								
1.								
(1)	1,2	2,042,601		1,968,573		2,004,710		
(2)	2	4,088,258		4,088,258		4,088,258		
(3)	1	536,023		470,380		542,255		
		6,666,883		6,527,212		6,635,225		
有形固定資産合計								
2.								
(1)		-		130,584		141,543		
(2)		155,244		87,748		121,179		
(3)		127,744		23,185		23,800		
		282,988		241,517		286,524		
無形固定資産合計								
3.								
(1)		662,276		1,230,156		768,790		
(2)		973,864		712,414		973,864		
(3)		394,420		323,774		390,273		
(4)		1,358,033		870,047		880,318		
(5)		513,368		157,414		131,791		
		2,875,225		2,978,977		2,881,455		
投資その他の資産合計								
		9,825,098	40.4	9,747,708	47.0	9,803,205	40.1	
固定資産合計								
		1,458	0.0	3,958	0.0	1,208	0.0	
繰延資産								
		24,342,268	100.0	20,763,164	100.0	24,439,689	100.0	
資産合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		5,398,351		3,729,444		6,050,378		
2. 買掛金		1,011,767		885,238		965,283		
3. 工事未払金		892,026		586,982		954,861		
4. 短期借入金	2	2,600,000		2,200,000		2,900,000		
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	1,836,000		1,816,000		1,886,000		
6. 1年以内に償還予定の 社債	2	200,000		200,000		200,000		
7. 未払法人税等		3,189		3,002		209,713		
8. 未成工事受入金		1,714,454		592,407		386,858		
9. その他		544,534		542,074		529,546		
流動負債合計		14,200,324	58.3	10,555,148	50.8	14,082,641	57.6	
固定負債								
1. 社債	2	1,100,000		1,100,000		1,050,000		
2. 長期借入金	2	3,889,000		4,073,000		3,921,000		
3. 退職給付引当金		208,469		255,980		216,592		
4. 役員退職慰労引当金		238,516		215,516		256,416		
5. その他		198,011		-		-		
固定負債合計		5,633,998	23.1	5,644,496	27.2	5,444,009	22.3	
負債合計		19,834,322	81.5	16,199,645	78.0	19,526,651	79.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		376,857	2.3	376,857	2.7	376,857	2.3	
資本剰余金合計		376,857	1.5	376,857	1.8	376,857	1.5	
利益剰余金								
1. 利益準備金		141,323		141,323		141,323		
2. 別途積立金		4,173,000		4,173,000		4,173,000		
3. 中間未処理損失( ) 又は当期末処分利益		82,483		314,637		297,031		
利益剰余金合計		4,231,840	17.4	3,999,685	19.3	4,611,355	18.9	
その他有価証券評価差 額金		95,136	0.4	222,340	1.1	52,539	0.2	
自己株式		570,910	2.3	600,659	2.9	587,930	2.4	
資本合計		4,507,946	18.5	4,563,519	22.0	4,913,038	20.1	
負債及び資本合計		24,342,268	100.0	20,763,164	100.0	24,439,689	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,261,453		5,824,711		14,947,051	
2. 完成工事高		3,671,348		3,059,850		11,649,704	
売上高合計		10,932,801	100.0	8,884,561	100.0	26,596,755	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		5,337,112		4,327,371		11,112,904	
2. 完成工事原価		2,938,416		2,631,023		9,558,506	
売上原価合計		8,275,528	75.7	6,958,394	78.3	20,671,411	77.7
売上総利益							
商品売上総利益		1,924,340		1,497,340		3,834,146	
完成工事総利益		732,932		428,826		2,091,197	
売上総利益合計		2,657,272	24.3	1,926,166	21.7	5,925,344	22.3
販売費及び一般管理費		2,612,192	23.9	2,489,337	28.0	5,168,928	19.4
営業利益又は営業損失 ( )		45,080	0.4	563,170	6.3	756,416	2.9
営業外収益	1	38,801	0.4	42,241	0.5	88,721	0.3
営業外費用	2	70,795	0.6	58,530	0.7	136,957	0.5
経常利益又は経常損失 ( )		13,086	0.1	579,460	6.5	708,180	2.7
特別利益	3	9,229	0.1	7,012	0.1	212,445	0.8
特別損失	4	382,816	3.5	275,781	3.1	584,619	2.2
税引前中間純損失( ) 又は税引前当期純利益		360,500	3.3	848,228	9.5	336,006	1.3
法人税、住民税及び事業税		5,858		3,733		216,252	
法人税等調整額		143,046	1.3	329,105	3.6	36,448	0.7
中間純損失( ) 又は当期純利益		223,313	2.0	522,856	5.9	156,202	0.6
前期繰越利益		140,829		208,218		140,829	
中間未処理損失( ) 又は当期末処分利益		82,483		314,637		297,031	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~13年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく 定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期 均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 3年間にわたり毎期均等償却 しております。 社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行差金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は333,205千円、完成工事原価は304,920千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は115,144千円、完成工事原価は106,500千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は395,216千円、完成工事原価は363,529千円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第 1 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後に 適用されることになったこ とにともない、当事業年度 から同会計基準によってお ります。これによる当事業 年度の損益に与える影響は 軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度にお ける貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務 諸表等規則により作成して おります。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第 2 号)及び「1 株当 たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後に 適用されることになったこ とにともない、当事業年度 から同会計基準及び適用指 針によっております。なお、 これによる影響について は、「1 株当たり情報に関す る注記」に記載してありま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	(4) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成 5 年 2 月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間 12 年)を締結しております。参加時点の当社の匿名組合への出資金 100,000 千円は、中間貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として計上し、又、匿名組合の決算書に基づき、当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、固定負債の「その他」(198,011 千円)に計上しております。 なお、中間利益額は、中間損益計算書上、「特別利益」(9,013 千円)に計上しております。	(4)	(4) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成 5 年 2 月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間 12 年)を締結しておりますが、当事業年度において参加契約が終了致しました。 なお、当期利益額は、損益計算書上、「特別利益」の「匿名組合事業利益」(211,613 千円)に計上しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
	(中間貸借対照表) 「特許権」は、前中間会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、前会計年度末において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「特許権」は 103,328 千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これにともない、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 582 千円、固定資産 383,373 千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,651,623 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,870,744 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,891,213</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,000</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>475,492 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>817</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	建物	1,870,744 千円	土地	4,020,468	計	5,891,213	短期借入金	500,000 千円	1年以内に返済予定の	1,230,000	長期借入金		1年以内に償還予定の	200,000	社債		社債	1,100,000	長期借入金	2,205,000	計	5,235,000	株式会社アール・シー・アイ	475,492 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	817	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,829,203 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,801,772 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,822,241</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td>1,140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,465,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505,000</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>221,396 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>29,599</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p> <p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 169,370 千円</p>	建物	1,801,772 千円	土地	4,020,468	計	5,822,241	短期借入金	800,000 千円	1年以内に返済予定の	1,140,000	長期借入金		1年以内に償還予定の	200,000	社債		社債	900,000	長期借入金	2,465,000	計	5,505,000	株式会社アール・シー・アイ	221,396 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	29,599	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,746,265 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>366,088 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>10,131</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	建物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債		社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000	株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131
建物	1,870,744 千円																																																																													
土地	4,020,468																																																																													
計	5,891,213																																																																													
短期借入金	500,000 千円																																																																													
1年以内に返済予定の	1,230,000																																																																													
長期借入金																																																																														
1年以内に償還予定の	200,000																																																																													
社債																																																																														
社債	1,100,000																																																																													
長期借入金	2,205,000																																																																													
計	5,235,000																																																																													
株式会社アール・シー・アイ	475,492 千円																																																																													
カーボフォル・ジャパン株式会社	817																																																																													
建物	1,801,772 千円																																																																													
土地	4,020,468																																																																													
計	5,822,241																																																																													
短期借入金	800,000 千円																																																																													
1年以内に返済予定の	1,140,000																																																																													
長期借入金																																																																														
1年以内に償還予定の	200,000																																																																													
社債																																																																														
社債	900,000																																																																													
長期借入金	2,465,000																																																																													
計	5,505,000																																																																													
株式会社アール・シー・アイ	221,396 千円																																																																													
カーボフォル・ジャパン株式会社	29,599																																																																													
建物	1,834,750 千円																																																																													
土地	4,020,468																																																																													
計	5,855,219																																																																													
短期借入金	1,000,000 千円																																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																																																													
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																													
社債																																																																														
社債	1,050,000																																																																													
長期借入金	2,300,000																																																																													
計	5,770,000																																																																													
株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円																																																																													
カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																																														
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,514 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,886</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">6,010</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">9,825</td></tr> <tr><td>破産債権配当金</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">52,675 千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">215 千円</td></tr> <tr><td>匿名組合事業利益</td><td style="text-align: right;">9,013</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,251 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,278</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">212,066</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">108,555 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">43,112</td></tr> </table> <p>6. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	受取利息	5,514 千円	受取配当金	5,886	仕入割引	6,010	受取家賃	9,825	破産債権配当金	876	支払利息	52,675 千円	社債利息	14,173	固定資産売却益 (機械装置)	215 千円	匿名組合事業利益	9,013	固定資産除却損 (機械装置)	1,251 千円	投資有価証券評価損	76,160	貸倒引当金繰入額	80,278	貸倒損失	212,066	有形固定資産	108,555 千円	無形固定資産	43,112	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,430 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,732</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">10,065</td></tr> <tr><td>破産債権配当金</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>保険解約返戻金</td><td style="text-align: right;">5,290</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">42,049 千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">12,253</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">908 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">5,659</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損 (建物附属設備)</td><td style="text-align: right;">1,935 千円</td></tr> <tr><td>(機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>固定資産売却損 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>651</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">261,449</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">109,826 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">45,006</td></tr> </table> <p>6. 売上高の季節的変動 同左</p>	受取利息	4,430 千円	受取配当金	8,732	仕入割引	1,563	受取家賃	10,065	破産債権配当金	1,141	保険解約返戻金	5,290	支払利息	42,049 千円	社債利息	12,253	固定資産売却益 (機械装置)	908 千円	貸倒引当金戻入益	5,659	固定資産除却損 (建物附属設備)	1,935 千円	(機械装置)	1,226	(工具器具備品)	697	固定資産売却損 (機械装置)	11	651		子会社株式評価損	261,449	有形固定資産	109,826 千円	無形固定資産	45,006	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">12,573 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,416</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">3,348</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">19,593</td></tr> <tr><td>破産債権配当金</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">99,139 千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">27,075</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却益 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">831 千円</td></tr> <tr><td>匿名組合事業利益</td><td style="text-align: right;">211,613</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損 (建物)</td><td style="text-align: right;">4,226 千円</td></tr> <tr><td>(機械装置)</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>固定資産売却損 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>2,953</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">265,859</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6,060</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,500</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">31,530</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,255</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">206,234</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">241,014 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">87,748</td></tr> </table> <p>6.</p>	受取利息	12,573 千円	受取配当金	8,416	仕入割引	3,348	受取家賃	19,593	破産債権配当金	1,624	支払利息	99,139 千円	社債利息	27,075	固定資産売却益 (機械装置)	831 千円	匿名組合事業利益	211,613	固定資産除却損 (建物)	4,226 千円	(機械装置)	453	(工具器具備品)	3,594	固定資産売却損 (機械装置)	178	2,953		投資有価証券評価損	265,859	役員退職慰労金	6,060	ゴルフ会員権評価損	8,500	リース解約損	31,530	貸倒引当金繰入額	59,255	貸倒損失	206,234	有形固定資産	241,014 千円	無形固定資産	87,748
受取利息	5,514 千円																																																																																																															
受取配当金	5,886																																																																																																															
仕入割引	6,010																																																																																																															
受取家賃	9,825																																																																																																															
破産債権配当金	876																																																																																																															
支払利息	52,675 千円																																																																																																															
社債利息	14,173																																																																																																															
固定資産売却益 (機械装置)	215 千円																																																																																																															
匿名組合事業利益	9,013																																																																																																															
固定資産除却損 (機械装置)	1,251 千円																																																																																																															
投資有価証券評価損	76,160																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	80,278																																																																																																															
貸倒損失	212,066																																																																																																															
有形固定資産	108,555 千円																																																																																																															
無形固定資産	43,112																																																																																																															
受取利息	4,430 千円																																																																																																															
受取配当金	8,732																																																																																																															
仕入割引	1,563																																																																																																															
受取家賃	10,065																																																																																																															
破産債権配当金	1,141																																																																																																															
保険解約返戻金	5,290																																																																																																															
支払利息	42,049 千円																																																																																																															
社債利息	12,253																																																																																																															
固定資産売却益 (機械装置)	908 千円																																																																																																															
貸倒引当金戻入益	5,659																																																																																																															
固定資産除却損 (建物附属設備)	1,935 千円																																																																																																															
(機械装置)	1,226																																																																																																															
(工具器具備品)	697																																																																																																															
固定資産売却損 (機械装置)	11																																																																																																															
651																																																																																																																
子会社株式評価損	261,449																																																																																																															
有形固定資産	109,826 千円																																																																																																															
無形固定資産	45,006																																																																																																															
受取利息	12,573 千円																																																																																																															
受取配当金	8,416																																																																																																															
仕入割引	3,348																																																																																																															
受取家賃	19,593																																																																																																															
破産債権配当金	1,624																																																																																																															
支払利息	99,139 千円																																																																																																															
社債利息	27,075																																																																																																															
固定資産売却益 (機械装置)	831 千円																																																																																																															
匿名組合事業利益	211,613																																																																																																															
固定資産除却損 (建物)	4,226 千円																																																																																																															
(機械装置)	453																																																																																																															
(工具器具備品)	3,594																																																																																																															
固定資産売却損 (機械装置)	178																																																																																																															
2,953																																																																																																																
投資有価証券評価損	265,859																																																																																																															
役員退職慰労金	6,060																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損	8,500																																																																																																															
リース解約損	31,530																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	59,255																																																																																																															
貸倒損失	206,234																																																																																																															
有形固定資産	241,014 千円																																																																																																															
無形固定資産	87,748																																																																																																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">949,895</td> <td style="text-align: right;">372,777</td> <td style="text-align: right;">577,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">156,457</td> <td style="text-align: right;">113,562</td> <td style="text-align: right;">42,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,106,352</td> <td style="text-align: right;">486,339</td> <td style="text-align: right;">620,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	949,895	372,777	577,117	工具器具備品	156,457	113,562	42,895	合計	1,106,352	486,339	620,013	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">626,225</td> <td style="text-align: right;">242,831</td> <td style="text-align: right;">383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">152,910</td> <td style="text-align: right;">132,344</td> <td style="text-align: right;">20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">779,135</td> <td style="text-align: right;">375,176</td> <td style="text-align: right;">403,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">594,191</td> <td style="text-align: right;">164,475</td> <td style="text-align: right;">429,716</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">149,361</td> <td style="text-align: right;">119,141</td> <td style="text-align: right;">30,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">743,553</td> <td style="text-align: right;">283,617</td> <td style="text-align: right;">459,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	594,191	164,475	429,716	工具器具備品	149,361	119,141	30,220	合計	743,553	283,617	459,936
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	949,895	372,777	577,117																																																											
工具器具備品	156,457	113,562	42,895																																																											
合計	1,106,352	486,339	620,013																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	626,225	242,831	383,394																																																											
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																											
合計	779,135	375,176	403,959																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	594,191	164,475	429,716																																																											
工具器具備品	149,361	119,141	30,220																																																											
合計	743,553	283,617	459,936																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">191,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">428,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">620,013</td> </tr> </table>	1 年内	191,620 千円	1 年超	428,392	合計	620,013	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">125,922 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">278,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">403,959</td> </tr> </table>	1 年内	125,922 千円	1 年超	278,037	合計	403,959	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">136,908 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">323,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459,936</td> </tr> </table>	1 年内	136,908 千円	1 年超	323,027	合計	459,936																																										
1 年内	191,620 千円																																																													
1 年超	428,392																																																													
合計	620,013																																																													
1 年内	125,922 千円																																																													
1 年超	278,037																																																													
合計	403,959																																																													
1 年内	136,908 千円																																																													
1 年超	323,027																																																													
合計	459,936																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,251 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,251</td> </tr> </table>	支払リース料	100,251 千円	減価償却費相当額	100,251	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,239 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,239</td> </tr> </table>	支払リース料	75,239 千円	減価償却費相当額	75,239	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,891 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175,891</td> </tr> </table>	支払リース料	175,891 千円	減価償却費相当額	175,891																																																
支払リース料	100,251 千円																																																													
減価償却費相当額	100,251																																																													
支払リース料	75,239 千円																																																													
減価償却費相当額	75,239																																																													
支払リース料	175,891 千円																																																													
減価償却費相当額	175,891																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	661円18銭	1株当たり純資産額	672円29銭	1株当たり純資産額	720円32銭
1株当たり中間純損失金額	32円45銭	1株当たり中間純損失金額	76円97銭	1株当たり当期純利益金額	20円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報)					
当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。				当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。又、前事業年度の1株当たり情報につきましては影響はありません。				なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	
前中間会計期間					
1株当たり純資産額	736円20銭				
1株当たり中間純損失金額	27円81銭				

(注)1株当たり中間純損失金額( )又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間純損失金額( ) 又は当期純利益金額			
中間純損失( ) 又は当期純利益(千円)	223,313	522,856	156,202
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	14,000 (14,000)
普通株式に係る中間純損失( ) 又は当期純利益(千円)	223,313	522,856	142,202
期中平均株式数(株)	6,881,224	6,793,192	6,842,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 372,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>子会社貸付金の資本組入れ            当社は、平成 15 年 11 月 14 日開催の取締役会において、当社連結子会社 ジョンレイン オブ ホイック社への貸付金に関し、同社資本金への組入れを決議致しました。</p> <p>1. 組入れの理由            自己資本の充実を図るものであります。</p> <p>2. 資本金の総額            150,000 スターリングポンド</p> <p>3. 資本組入額            500,000 スターリングポンド</p> <p>4. 資本組入日            平成 15 年 12 月 15 日</p> <p>なお、資本金への組入れにつきましては、平成 15 年 12 月 15 日開催のジョンレイン オブ ホイック社臨時株主総会において、承認可決され、無議決権配当優先株式として増資されました。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

**第 6 【提出会社の参考情報】**

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日) 平成 15 年 4 月 8 日近畿財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 15 年 4 月 30 日) 平成 15 年 5 月 8 日近畿財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 5 月 1 日 至 15 年 5 月 31 日) 平成 15 年 6 月 6 日近畿財務局長に提出。

(4)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 39 期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) 平成 15 年 6 月 23 日近畿財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 19 日) 平成 15 年 7 月 15 日近畿財務局長に提出。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 6 月 20 日 至 平成 15 年 6 月 30 日) 平成 15 年 7 月 15 日近畿財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 7 月 31 日) 平成 15 年 8 月 11 日近畿財務局長に提出。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 8 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日) 平成 15 年 9 月 9 日近畿財務局長に提出。

(9)有価証券報告書の訂正報告書

平成 15 年 6 月 23 日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成 15 年 9 月 19 日近畿財務局長に提出。

(10)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) 平成 15 年 10 月 6 日近畿財務局長に提出。

(11)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日) 平成 15 年 11 月 4 日近畿財務局長に提出。

(12)臨時報告書

平成 15 年 11 月 14 日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 12 号及び第 19 号に基づく臨時報告書であります。

(13)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日) 平成 15 年 12 月 1 日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成 14 年 12 月 20 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 15 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員  
関与社員

公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成 14 年 12 月 20 日

株式会社ケー・エフ・シー

代表取締役社長 吉田 隆興 殿

太陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 15 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員  
関与社員

公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 40 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 15 年 11 月 14 日開催の取締役会において、連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社への貸付金に関し、同社資本金へ組入れる決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。